

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤマノホールディングス

コード番号 7571 URL <http://www.yamano-hd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高執行責任者 (氏名) 山野 義友

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理副本部長兼財務経理部長 (氏名) 岡田 充弘

TEL 03-3376-7878

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (平成26年5月28日開催予定 機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	24,783	4.6	567	10.3	551	14.3	320	△23.3
25年3月期	23,695	△1.3	514	5.8	483	15.1	417	107.8

(注) 包括利益 26年3月期 428百万円 (△13.1%) 25年3月期 493百万円 (83.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	9.03	—	29.3	4.9	2.3
25年3月期	11.65	—	48.1	4.1	2.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	11,073	2,770	9.9	31.94
25年3月期	11,664	2,763	9.3	21.09

(参考) 自己資本 26年3月期 1,101百万円 25年3月期 1,084百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△625	339	△576	995
25年3月期	329	△201	△45	1,854

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	51	16.6	5.7
27年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00	—	19.2	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,260	△2.7	12	△85.2	△5	—	0	—	0.00
通期	24,200	△2.4	500	△11.8	470	△14.7	360	12.5	10.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	34,497,058 株	25年3月期	34,497,058 株
26年3月期	15,966 株	25年3月期	15,966 株
26年3月期	34,481,092 株	25年3月期	34,481,092 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,396	16.5	236	21.0	224	44.3	383	△47.5
25年3月期	8,927	△21.0	195	1.7	155	15.2	730	338.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	10.86	—
25年3月期	20.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	6,378	1,044	16.4	30.29
25年3月期	6,595	1,027	15.6	19.43

(参考) 自己資本 26年3月期 1,044百万円 25年3月期 1,027百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「経営成績に関する分析」次期の見通しをご覧ください。

・決算説明会の資料及び内容は、決算説明会終了後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
6. その他	35
(1) 役員の異動	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末の末日現在において当社グループが判断したものであります。

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の回復が見られ、景気は緩やかな回復傾向にあります。一方で消費税引上げに伴う消費マインド減退への懸念や原材料価格の上昇等、国内景気の下振れ懸念もあり、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要がみられた分、平成26年度の前半においてはその反動減が懸念され、また業種業態を超えた販売競争も激化しております。

そのような状況のもと、当社グループでは、従来より推進しております「ソフトと価値の提供」をテーマとした商品以外のサービス・満足の提供を目指した施策に加え、人財育成と採用の強化、他社との提携の推進、好調事業の拡大・強化に努めてまいりました。

好調事業の拡大・強化策としては、平成25年4月1日付で、関東・九州地区を中心に和装用品専門店24店舗を展開する株式会社ら・たんす山野の株式を取得し連結子会社といたしました。

また、当社は、平成25年10月1日付で管理コストの削減と資金管理の効率化等を図るため、株式会社ら・たんす山野を吸収合併いたしました。

この結果、連結売上高は247億83百万円（前期比4.6%増）となりました。利益面では、子会社株式の取得によるのれん償却費の発生や、平成25年9月26日付シンジケートローン契約締結によるアレンジメントフィー等を営業外費用に計上したことに伴う減益影響はありましたが、営業利益は5億67百万円（前期比10.3%増）、経常利益は5億51百万円（前期比14.3%増）となり、当期純利益については、子会社の固定資産売却に関連した減損損失を計上したことや前連結会計年度の法人税等の更正、決定等による還付税額がなくなったこともあり、3億20百万円（前期比23.3%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、平成25年4月1日付のグループ内の組織再編に伴い、セグメントの管理区分を見直したことにより、記載する事業セグメント区分の変更又は名称の変更を行っております。前年同期比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。詳細は、「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」の1. 報告セグメントの概要報告「(3)セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

1) 「美容事業」

美容事業につきましては、競合店の増加傾向が継続していることに加えてサービスメニューの多様化など、他社との差別化が困難である状況のもと、ターゲットを明確化した店舗設計として、「ファミリーサロン」へのリニューアルを1店舗、「アンチエイジングサロン」へのリニューアルを7店舗実施、17店舗の閉店・統合を実施いたしました。この結果、平成26年3月31日現在の店舗数は、直営103店舗、FC6店舗となっております。

人財育成強化策として、学校法人山野学苑「山野美容芸術短期大学」との連携によるプロフェッショナルスタイリスト向け講習プログラムをスタートさせたほか、和装・アパレル事業と連携して着付け技術取得者の増員・強化に努め、着付けサービス実施店舗を拡大いたしました。その結果、着付けサービス獲得件数の前年比は、浴衣着付け214%、成人式着付け170%、卒業式着付け185%と大きく伸ばいたしました。

また、集客強化施策として、商圈や生活行動に連動した集客広告媒体の選別を図っており、新規顧客獲得数増加の効果が徐々に表れてきております。

美容事業は前連結会計年度において決算期を2月末日から3月末日に変更したため、前連結会計年度の財務諸表には平成24年3月1日から平成25年3月31日の13ヵ月分を反映している影響や店舗数減少の影響により、売上高は27億20百万円（前期比13.1%減）となり、セグメント利益は1億43百万円（前期比25.8%減）となりました。

2) 「スポーツ事業」

スポーツ事業につきましては、専門店ならではの商品提案力強化、体験サービスイベントの開催、他社とのサービス提携等を積極的に推進しております。

当連結会計年度におきましては、美と健康をテーマにした「H&B（ヘルス&ビューティ）部門」の売場拡大

リニューアルを4店舗実施、昨今の健康志向の高まりに対応した結果、H&B部門の売上高は前年比で106%と伸長しております。なお、平成26年3月31日現在の店舗数は、店舗の統合を実施したことにより1店舗減少し17店舗となっております。

スポーツ事業では、競合他社との差別化として、従来よりメンテナンス部門の強化に努めておりますが、さらに、広島県下に200万人超の会員様を有する株式会社和多利の「Wポイントカード」とポイントサービス提携を開始し、また昨年に引き続きリクルートライフスタイル主催「雪マジ19」タイアップ企画を実施するなど、地域顧客の地域利便性向上に向けた他社とのコラボを積極的に推進しております。

大型催事については、山陰エリアで初のウィンター大型催事を島根県松江市で開催するなど、来客数、収益とも計画を大きく上回りました。

この結果、スポーツ事業の売上高は45億7百万円（前期比1.1%増）となり、セグメント利益は1億円（前期比8.6%増）となりました。

3) 「DSM事業」

DSM事業につきましては、ミシン点検サービスや布団の丸洗いクリーニングなどのサービス機能を拡充し、催事集客強化による販売施策を行っております。

当連結会計年度は、大型催事である「きものパーティ」や、ミシンによる物づくりの場「ミシンフェア」など、お買い物以外の顧客ニーズに応える催事を継続的に開催する一方で、買い物の場が減少してしまった地方の顧客に対して、各ショップにて洋装品を中心としたトータルファッションのミニ展示会を積極的に開催し、商品提案の場を広げる施策を行っております。

また、事業所の統廃合を要因とした販売員減少に対応するため、販売員紹介キャンペーンを実施しているほか、統合ショップでのナレッジ共有を推進しており、訪問販売から催事への集客販売への移行を図るなど、売上高の確保と収益力向上に努めております。なお、平成26年3月31日現在の店舗数は83店舗となっております。

この結果、DSM事業の売上高は31億62百万円（前年同期比7.2%減）となり、セグメント利益1億1百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

4) 「和装・アパレル事業」

和装・アパレル事業は、当連結会計年度のグループ内再編により卸売事業に含まれていた洋装小売部門を和装事業へ移管したことに伴い、セグメント区分を変更し、セグメント名称を「和装事業」から「和装・アパレル事業」へ変更しております。

当連結会計年度においては、和装小売店舗を展開する株式会社ら・たんす山野の株式を取得し連結子会社化、また2店舗の出店及び1店舗の閉鎖を実施いたしました。この結果、平成26年3月31日現在の店舗数は、和装小売店舗が64店舗、アパレル小売店舗が9店舗となっております。

和装・アパレル事業においては、「前楽結び着方教室」、「着る機会の提供」、「きものクリニック」の3施策を柱とした顧客活性化に努めるとともに、人材育成の強化に努めてまいりました。各店舗での販売力向上及び平準化を目指した「ステップアップガイドライン」を導入し、現場から管理部門までを含めた組織的な人材育成環境を整備したほか、着物加工工場の見学や、山野美容芸術短期大学内施設である茶室「愛治庵」を活用した茶道を通じたマナー研修を実施するなど、将来の更なる業容拡大を見据えた人材育成に努めております。

この結果、和装・アパレル事業の売上高は54億70百万円（前期比59.3%増）となり、セグメント利益は2億45百万円（前期比110.6%増）の増収増益となりました。

5) 「卸売事業」

卸売事業は、セグメント区分の変更を行っております。

洋装小売店舗部門を和装・洋装事業へ移管しております。

卸売事業につきましては、百貨店における売場コーナー化の拡大や、タケオニシダの新ブランド「LADY NISHIDA」を立ち上げ、ブランドビジネスの拡大を推進しております。平成26年3月31日現在のタケオニシダ直営店の店舗数は17店舗となっております。

しかし2月開催の大型催事「BEAUTY of JAPAN」が大雪の影響を受けて来客数が大幅に減少したことなどにより、卸売事業の売上高は、67億74百万円（前期比6.0%減）となり、セグメント利益は46百万円（前期比39.7%減）となりました。

6) 「宝飾事業」

宝飾事業につきましては、店外大型催事への参加や店頭催事の絞込みなど事業効率の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度においては、店外大型催事の参加店増などにより売上高の確保に努めてまいりました。平成26年3月31日現在の店舗数は、3店舗閉鎖し27店舗となっております。

この結果、宝飾事業の売上高は、委託販売契約から買取販売契約への変更等もあり、14億94百万円（前年同期比14.7%増）となり、セグメント利益9百万円（前年同期比22.9%減）となりました。

7) 「その他の事業」

その他の事業の事業内容は、主に堀田（上海）貿易有限公司の意匠擦糸の販売、株式会社西田武生デザイン事務所のブランド事業、かねもり事業部の代理店を通じた呉服等を中心とした催事販売、株式会社ヤマノセイビングの前払式特定取引業による手数料収益であります。

その他の事業の売上高は、連結子会社の皇家科世夢股份有限公司の清算による影響があり、6億52百万円（前年同期比13.3%減）となり、セグメント損失5百万円（前年同期はセグメント損失4百万円）となりました。

② 次期の見通し

わが国経済は、消費税増税の影響から個人消費を中心に一時的な落ち込みが生じることが懸念されるものの、各種政策効果の下支えにより、緩やかな景気回復基調が続くものと予想されます。一方、当社グループが属する業界においては、依然として業種業態を超えた企業間の販売競争は激しさを増すと考えられ、厳しい経営環境が続くものと見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは「ソフトと価値の提供」をテーマとした諸施策を掲げ、各事業においてノウハウの構築を図ったことにより、当期までの3ヵ年において全ての報告セグメントにおける黒字化を達成いたしました。今後、継続的成長を果たすため、新卒採用数を増加、将来の中核的人財育成を目指した人財教育を一層推進してまいります。また、当社グループにおける管理業務の効率化を目指し、システムの統一、統合を実施してまいります。

さらに小売事業と卸売事業の集約と強化を図るべく、平成26年4月1日付で当社の連結子会社で卸売事業を営む堀田丸正株式会社より、和装・アパレルの小売事業を営むHMリテーリングス株式会社の全株式を譲り受けることとし、平成26年7月1日付で当社がHMリテーリングス株式会社の吸収合併をする組織再編を行うこといたしました。また堀田丸正株式会社は、同じく卸売事業を営む連結子会社の丸福商事株式会社を平成26年10月1日付で吸収合併することを決議しております。この新たな組織体制のもと、「ソフトと価値の提供」のさらなる深化を図り、企業価値向上を目指してまいります。

上記により、平成27年3月期の連結業績は、売上高242億円、営業利益5億円、経常利益4億70百万円、当期純利益3億60百万円を計画しております。

なお、平成26年3月期の個別業績につきましては、平成26年7月1日に予定している子会社の吸収合併の影響等、現時点において合理的な算定が困難であるため、未定とさせていただきます。当該吸収合併の影響は連結上消去されるものであり、連結業績に影響を与えるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億90百万円減少し110億73百万円となりました。

その主な要因は、流動資産では、現金及び預金が9億17百万円減少、受取手形及び売掛金が1億8百万円増加、商品及び製品が1億80百万円増加し、固定資産では、のれんが42百万円増加、建物及び構築物1億1百万円減少、土地が88百万円減少、繰延税金資産が92百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて5億98百万円減少し83億3百万円となりました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金が3億72百万円減少、短期借入金が19億35百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が1億45百万円増加、長期借入金が15億74百万円増加したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し27億70百万円となりました。

その主な要因は、当連結会計年度の当期純利益計上等による利益剰余金増加2億64百万円増加、為替換算調整勘定が61百万円増加し、自己株式の取得3億19百万円、優先株式の配当46百万円によるものであります。なお、平成25年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき平成25年8月1日付で減資を実施したことにより、資本金が1億55百万円及び資本剰余金が1億55百万円各々減少し、A種優先株式及びB種優先株式を取得後、消却しております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が3億81百万円（前期比14.7%減）となり、有形固定資産の売却による収入や敷金・保証金の返還による収入等があったものの、仕入債務の減少や自己株式の取得による支出等により前連結会計年度に比べ8億58百万円減少し9億95百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、6億25百万円（前期は3億29百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益3億81百万円に対し、仕入債務の減少額8億9百万円、法人税の等支払額1億65百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、3億39百万円（前期は2億1百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入1億87百万円、子会社株式の取得による収入1億45百万円、敷金及び保証金の回収による収入1億14百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、5億76百万円（前期比5億30百万円の支出増）となりました。

これは主に、長期借入れの返済による支出2億10百万円、自己株式の取得による支出3億19百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主・投資家様に対する利益還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけ、財務状況等を総合的に勘案し業績に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては、継続的な安定成長を目指しつつ、経営基盤の強化に備え、重点的かつ効率的に投資することで、企業価値を増大させ、株主様への利益の確保を達成できるよう有効に活用していくことを目指しております。

平成26年3月期の配当につきましては、1株当たり1円50銭の配当を平成26年5月15日開催の取締役会で決議いたしました。

平成27年3月期の配当につきましては、安定かつ継続的におこなうという基本方針に基づき、1株当たり2円の配当を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 業績変動のリスク

当社グループの事業は成熟産業に属しており、特に和装品、宝飾品につきましては、高額品のため顧客にとって当社グループの商品を購入することは、多くの場合必要不可欠とは言えません。また、当社グループのターゲット市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。そのほか、消費性向及び商品トレンドの変化により売上高の減少、冷夏暖冬などの天候不順、台風などの気象状況、地震による災害により、売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩み、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 海外取引に伴う為替リスク

当社グループは、海外から商品の一部を仕入ております。現在は、外貨建て取引に係る先物為替予約等のリスクヘッジを行っておりますが、今後中期的に海外より商品の仕入が増加すると予想され、これに伴い、為替変動が業績に影響を与える可能性があります。

③ 法的規制について

当社グループの一部の事業は、和装品、宝飾品、健康関連商品等の訪問販売を行い、「特定商取引に関する法律」の規制を受けており、当社グループとして法令遵守を徹底しております。将来、訪問販売に関する規制を強化するような法改正が行われる等により、家庭訪問による販売体制の効率性を維持できなくなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 顧客情報の管理について

当社グループは販売の特性上、顧客情報を取り扱っております。当社グループといたしましては、社内教育を行うなど顧客情報管理の徹底に努めておりますが、顧客情報の流出により問題が発生した場合、将来的な事業展開、経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 業績の季節的変動要因について

当社グループには、季節的変動があり、売上高は、ウインター関連商品の販売や、グループ各事業の展示会、新作発表会の開催により、第3四半期に集中しております。

一方、費用面においては、売上高に係わらず広告宣伝費、人件費、賃借料等は、毎月発生する費用であるため、第1四半期、第2四半期及び第4四半期の売上高に対する費用負担割合が大きくなっております。

⑦ 財務制限条項等について

当社グループは、運転資金の資金調達を目的としてシンジケートローン契約を締結しております。

当該契約には、各連結会計年度末における経常損益を2期連続して損失としないこと、連結純資産を一定水準以上に維持すること等の財務制限条項等が付されております。

今後、これらの条項に抵触した場合、当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益を喪失する可能性があり、その結果、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

⑧ 金利市場の変動について

当社グループは、銀行借入等の有利子負債による資金調達を実施しており、金利情勢、その他金融市場の変動による金利市場の変動の影響を受けております。その結果、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

⑨ 呉服売上等の計上方法について

当社グループにおいては契約書上、受託契約である事が明確に記載されている取引を除き、業界の会計慣行に沿って、売上高のグロス処理を適用しております。

しかしながら、今後、国際会計基準へのコンバージェンス、あるいはアドプションといった流れの中で、売上高のネット処理へと変更となる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社8社で構成されており、主に美容室の経営及びスポーツ用品、和装品、宝飾品、洋装品、寝装品、健康関連商品等の販売を行っております。その事業内容と当社及び関係会社の事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、次の7部門は「連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	会社名	主要取扱商品等
美容事業	(株)マイスタイル	美容室の経営
スポーツ事業	当社	ウインター商品、マリン商品、スポーツ用品、登山用品等
D S M事業	当社	宝飾品、ミシン、家電商品、寝具、化粧品等
和装・アパレル事業	当社 [HMリテーリングス(株)]	振袖、留袖、訪問着、七五三祝着、和装小物、寝具、着付け教室等
卸売事業	堀田丸正(株) [丸福商事(株)]	和装品、宝飾品、意匠襷糸、アパレル、寝具、キッズ商品等
宝飾事業	当社	ダイヤモンドリング、ファッションリング、ネックレス、時計等
その他の事業	(株)ヤマノセイビング [堀田(上海)貿易有限公司] [(株)丸正ベストパートナーグループ] [(株)西田武生デザイン事務所]	前払式特定取引による商品売買の取次 意匠襷糸製造販売 人材派遣業 ブランドデザインの企画

- (注) 1. 子会社は、連結子会社であります。
 2. [] は、連結孫会社であります。
 3. 堀田丸正株式会社は、東証第二部へ上場しております。
 4. 連結子会社の堀田丸正株式会社は、平成25年10月1日付で株式会社西田武生デザイン事務所の株式を取得し連結子会社としております。
 5. 連結子会社でありました皇家科世夢股份有限公司については、平成26年3月8日付で清算いたしました。
 6. タケオニシダ・ジャパン株式会社は、平成25年4月1日付で、堀田丸正株式会社と合併しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、山野愛子の「美道五原則：髪・顔・装い・精神美・健康美」をテーマに、その素晴らしさを一人でも多くの方に広めていきたいと願い、「美道五原則」を柱としたトータルビューティを企業理念としております。また、「美道五原則」に通じる事業に経営資源を集中し、お客様に満足していただける商品及びサービスを提供することにより、その対価として得られる、お客様の信用、収益によって株主価値の一層の向上を目指してまいります。

当社グループは、以下の3つを最重要課題として事業運営にあっております。

1. 顧客、取引先、社員に共通する信頼
2. 積極的な情報開示
3. 株主への利益還元

(2) 目標とする経営指標

平成26年度については、連結売上高242億円、連結営業利益5億円、連結経常利益4億70百万円、連結当期純利益3億60百万円を連結業績予想としております。なお、当社グループは中期的な業容拡大を目指した新たなビジネスモデルを構築している途上であるため、現時点において目標とする経営指標の具体的な数値を設定しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループでは、「ソフトと価値の提供」をテーマとした諸施策の推進とノウハウの構築により、全報告セグメント黒字化の定着と9期ぶりの増収増益を達成することができました。今後の継続的成長の実現に向けては、各事業や店舗ごとの独自性の確立と、各事業における販売領域を拡大していくことが課題と考えております。

将来の業容拡大を実現すべく、各事業においては新卒採用を増員し、将来の店長候補、中核的人財育成を目指した人財教育カリキュラムを策定、スタートさせておりますが、今後はさらに、事業を横断した研修の実施や学校法人山野学苑「山野美容芸術短期大学」を利用した研修の実施をより強化するなど、グループ内外との連携を推進することで、顧客サービス向上を図ってまいります。また、当社グループにおける管理システムの統一、統合を進めることで、管理コストの削減を図り、収益力の向上に努めてまいります。

平成26年4月1日以降、小売事業と卸売事業の集約と強化を目的とした組織再編を順次行っておりますが、新たな組織体制のもと、「ソフトと価値の提供」のさらなる深化を図るとともに、小売事業及び卸売事業それぞれの拡大を目指し、外部からの事業買収等も視野に入れた事業展開を推進してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,411,013	1,493,959
受取手形及び売掛金	2,714,594	2,823,215
商品及び製品	2,737,735	2,918,370
仕掛品	17,595	29,420
原材料及び貯蔵品	53,174	47,128
繰延税金資産	47,122	36,710
その他	248,813	273,556
貸倒引当金	△89,446	△64,816
流動資産合計	8,140,604	7,557,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,777,418	1,669,326
減価償却累計額	△1,176,935	△1,164,764
建物及び構築物(純額)	600,482	504,562
機械装置及び運搬具	32,720	23,900
減価償却累計額	△31,662	△23,445
機械装置及び運搬具(純額)	1,057	455
工具、器具及び備品	628,636	437,049
減価償却累計額	△584,535	△392,566
工具、器具及び備品(純額)	44,100	44,482
土地	831,413	737,821
リース資産	26,707	39,292
減価償却累計額	△9,443	△15,874
リース資産(純額)	17,263	23,417
建設仮勘定	-	9,470
有形固定資産合計	1,494,318	1,320,210
無形固定資産		
のれん	193,450	217,220
その他	57,198	150,328
無形固定資産合計	250,648	367,548
投資その他の資産		
投資有価証券	137,892	145,386
長期貸付金	46,209	12,696
繰延税金資産	-	92,677
敷金及び保証金	1,446,787	1,329,490
その他	414,079	382,127
貸倒引当金	△266,140	△134,145
投資その他の資産合計	1,778,828	1,828,232
固定資産合計	3,523,794	3,515,992
資産合計	11,664,399	11,073,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,557,168	3,184,704
短期借入金	2,095,423	160,000
1年内返済予定の長期借入金	111,324	256,920
未払金	744,578	480,205
繰延税金負債	-	1,337
前受金	973,729	1,253,441
未払法人税等	142,437	66,545
賞与引当金	13,600	12,920
返品調整引当金	15,139	14,522
ポイント引当金	57,529	56,224
株主優待引当金	2,327	3,575
その他	517,346	480,914
流動負債合計	8,230,603	5,971,312
固定負債		
長期借入金	169,780	1,743,980
長期末払金	257,438	241,120
繰延税金負債	9,599	25,042
資産除去債務	166,396	173,584
負ののれん	6,582	338
その他	60,866	147,862
固定負債合計	670,662	2,331,928
負債合計	8,901,265	8,303,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,565	100,000
資本剰余金	156,825	1,259
利益剰余金	720,134	984,663
自己株式	△3,019	△3,019
株主資本合計	1,129,505	1,082,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,824	9,694
為替換算調整勘定	△52,365	8,645
その他の包括利益累計額合計	△44,540	18,340
少数株主持分	1,678,168	1,669,051
純資産合計	2,763,133	2,770,295
負債純資産合計	11,664,399	11,073,537

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	23,695,007	24,783,141
売上原価	14,290,571	14,677,139
売上総利益	9,404,435	10,106,001
販売費及び一般管理費	8,890,020	9,538,687
営業利益	514,415	567,313
営業外収益		
受取利息	7,577	4,827
受取地代家賃	20,687	16,350
協賛金収入	14,254	16,508
負ののれん償却額	7,971	6,328
貸倒引当金戻入額	-	14,212
その他	66,563	47,433
営業外収益合計	117,054	105,660
営業外費用		
支払利息	93,345	59,224
手形売却損	1,250	2,328
貸倒引当金繰入額	24,222	-
支払手数料	-	27,128
その他	29,627	32,370
営業外費用合計	148,445	121,052
経常利益	483,023	551,921
特別利益		
固定資産売却益	135	79
投資有価証券売却益	999	-
関係会社株式売却益	21,700	-
貸倒引当金戻入額	61,105	-
受取補償金	10,000	-
その他	1,489	-
特別利益合計	95,429	79
特別損失		
固定資産売却損	1,547	873
固定資産除却損	9,570	9,344
減損損失	18,270	61,210
投資有価証券評価損	4,402	537
関係会社清算損	-	42,208
店舗閉鎖損失	28,574	18,429
アドバイザー一手数料	23,057	-
その他	45,555	37,470
特別損失合計	130,978	170,074
税金等調整前当期純利益	447,474	381,926
法人税、住民税及び事業税	137,517	93,542
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△113,466	-
法人税等調整額	△47,122	△68,423
法人税等合計	△23,070	25,118
少数株主損益調整前当期純利益	470,545	356,807
少数株主利益	53,206	36,785
当期純利益	417,338	320,022

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	470,545	356,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,044	3,350
為替換算調整勘定	7,717	68,606
その他の包括利益合計	22,762	71,957
包括利益	493,308	428,765
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	432,899	382,903
少数株主に係る包括利益	60,409	45,861

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,602,921	2,027,372	△2,915,108	△3,019	712,167
当期変動額					
減資	△1,347,356	1,347,356			
当期純利益			417,338		417,338
欠損填補		△3,217,903	3,217,903		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,347,356	△1,870,547	3,635,242	—	417,338
当期末残高	255,565	156,825	720,134	△3,019	1,129,505

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△718	△60,085	△60,804	1,639,004	2,290,367
当期変動額					
減資					
当期純利益					417,338
欠損填補					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	8,543	7,720	16,263	39,163	55,426
当期変動額合計	8,543	7,720	16,263	39,163	472,765
当期末残高	7,824	△52,365	△44,540	1,678,168	2,763,133

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	255,565	156,825	720,134	△3,019	1,129,505
当期変動額					
減資	△155,565	155,565			
剰余金の配当			△46,797		△46,797
当期純利益			320,022		320,022
自己株式の取得				△319,827	△319,827
自己株式の消却		△311,131	△8,696	319,827	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△155,565	△155,565	264,529	—	△46,602
当期末残高	100,000	1,259	984,663	△3,019	1,082,633

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,824	△52,365	△44,540	1,678,168	2,763,133
当期変動額					
減資					—
剰余金の配当					△46,797
当期純利益					320,022
自己株式の取得					△319,827
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,870	61,010	62,880	△9,116	53,764
当期変動額合計	1,870	61,010	62,880	△9,116	7,162
当期末残高	9,694	8,645	18,340	1,669,051	2,770,295

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	447,474	381,926
減価償却費	137,935	123,488
減損損失	18,270	61,210
のれん償却額	25,550	60,088
負ののれん償却額	△7,971	△6,328
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△5,574	△616
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,700	△680
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△10,651	△1,304
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△438,040	△28,782
受取利息及び受取配当金	△7,577	△4,827
支払利息	93,345	59,224
手形売却損	1,250	2,328
有形固定資産除却損	9,570	9,344
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,412	793
投資有価証券売却損益 (△は益)	△999	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,402	537
関係会社株式売却損益 (△は益)	△21,700	-
関係会社清算損益 (△は益)	-	42,208
売上債権の増減額 (△は増加)	105,278	144,478
たな卸資産の増減額 (△は増加)	69,838	18,727
仕入債務の増減額 (△は減少)	△130,747	△809,797
前受金の増減額 (△は減少)	△53,250	△51,739
その他	167,623	△410,263
小計	388,739	△409,980
利息及び配当金の受取額	7,426	7,821
利息の支払額	△120,283	△55,859
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	54,369	△165,408
手形売却に伴う支払額	△1,250	△2,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,002	△625,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△77,643	△111,095
有形固定資産の売却による収入	34,005	187,387
無形固定資産の取得による支出	△21,395	△6,890
投資有価証券の取得による支出	△1,668	△1,764
投資有価証券の売却による収入	2,726	22
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	145,752
子会社株式の取得による支出	△219,000	-
子会社株式の売却による収入	21,700	-
貸付けによる支出	△5,476	△3,352
貸付金の回収による収入	25,911	4,987
敷金及び保証金の差入による支出	△41,938	△42,827
敷金及び保証金の回収による収入	114,241	114,102
担保預金の増減額 (△は増加)	△45,578	58,250
その他	12,458	△4,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,657	339,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,279	△1,875,423
長期借入れによる収入	219,000	1,930,000
長期借入金の返済による支出	△120,624	△210,204
社債の償還による支出	△111,250	-
自己株式の取得による支出	-	△319,827
配当金の支払額	-	△46,797
少数株主への配当金の支払額	△20,280	△40,554
子会社の自己株式の取得による支出	△173	△303
その他	-	△13,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,607	△576,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,089	3,636
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	85,827	△858,803
現金及び現金同等物の期首残高	1,768,867	1,922,263
現金及び現金同等物の期末残高	1,854,694	995,891

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数8社

連結子会社の名称

主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

前連結会計年度において、連結子会社であった皇家科世夢股份有限公司については、平成26年3月8日付で清算したため連結範囲から除いております。

また、タケオニシダ・ジャパン株式会社は、平成25年4月1日付で、堀田丸正株式会社と合併したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、堀田（上海）貿易有限公司の決算日は12月31日であります。当連結子会社の連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 製品・仕掛品・原材料

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く。)については定額法を採用しております。

- ロ 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - ハ 長期前払費用
定額法を採用しております。
 - ニ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
連結子会社の一部は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ハ 返品調整引当金
連結子会社の一部は、和洋既製販売上に係る返品に対処するため、当連結会計年度の一定の期間の売上高を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を計上しております。
 - ニ ポイント引当金
当社及び連結子会社の一部は、ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
 - ホ 株主優待引当金
当社は将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
ヘッジ手段……為替予約
ヘッジ対象……外貨建金銭債務
外貨建予定取引
 - ハ ヘッジ方針
為替リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
 - ニ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の資産・負債に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。
- (6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間
- のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、当連結会計年度において「助成金収入」は重要性が乏しいと判断したため、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた14,479千円は、「その他」66,563千円として組み換えております。

(追加情報)

1. 子会社の吸収合併

当社は、平成26年2月21日付開催の取締役会において、平成26年4月1日付で連結子会社としたHMリテーリングス株式会社を、平成26年7月1日付で吸収合併することを決議いたしました。

1) 合併の目的

当社が吸収合併することによる管理コストの削減と経営資源の効果的な活用、資金管理の効率化を目的としています。

2) 合併の要旨

①合併方式

当社を存続会社、HMリテーリングス株式会社を消滅会社とする吸収合併

②合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

③消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

HMリテーリングス株式会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3) 吸収合併の相手会社の概要

結合当事企業の名称 HMリテーリングス株式会社

事業の内容 和装品、洋装品、寝装品等の製造加工及び販売

4) 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

2. 連結子会社と孫会社との合併

当社の連結子会社である堀田丸正株式会社は、平成26年2月21日開催の取締役会において、平成26年10月1日付で同社の100%子会社である丸福商事株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

1) 結合当事企業の名称及び主な事業内容

① 結合企業

名称 堀田丸正株式会社

事業内容 和装品、洋装品等の卸売販売

② 被結合企業

名称 丸福商事株式会社

事業内容 婦人服等の製造販売

2) 企業結合日

平成26年10月1日

3) 企業結合の法的形式

堀田丸正株式会社を存続会社、丸福商事株式会社を消滅会社とする吸収合併

4) 取引の目的を含む取引の概要

営業統合と経営の効率化を図ることを目的としております。

5) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「美容事業」、「スポーツ事業」、「D S M事業」、「和装・アパレル事業」、「卸売事業」及び「宝飾事業」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「美容事業」は、美容室の経営を行っております。「スポーツ事業」は、スポーツ関連商品の販売を行っております。「D S M事業」は健康関連や生活関連商品の訪問販売及び催事販売を行っております。「和装・アパレル事業」は、呉服、和装小物、アパレル等の販売を行っております。「卸売事業」は、呉服、アパレル、寝装等の卸売業であります。「宝飾事業」は、宝石、時計、アクセサリ等の販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、グループ内での事業再編により、従来「卸売事業」に区分していた洋装小売部門を「和装事業」へ移管し業績管理区分の見直しを行ったことに伴い、事業セグメントの区分の変更を行っております。また従来の「和装事業」は、名称を「和装・アパレル事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	美容	スポーツ	D S M	和装・アパレル	卸売
売上高					
外部顧客への売上高	3,128,479	4,457,930	3,409,344	3,433,188	7,210,003
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	130,870
計	3,128,479	4,457,930	3,409,344	3,433,188	7,340,874
セグメント利益又は損失(△)	194,073	92,396	116,233	116,379	76,674
セグメント資産	1,318,976	1,616,614	447,386	1,367,885	6,687,808
その他の項目					
減価償却費	47,951	27,074	511	33,473	13,385
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	37,593	15,284	—	13,178	23,622

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	宝飾	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,303,175	22,942,120	752,886	23,695,007	—	23,695,007
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	130,870	26,552	157,423	△157,423	—
計	1,303,175	23,072,991	779,439	23,852,430	△157,423	23,695,007
セグメント利益又は損失(△)	12,591	608,348	△4,108	604,240	△89,825	514,415
セグメント資産	690,088	12,128,760	1,585,352	13,714,112	△2,049,713	11,664,399
その他の項目						
減価償却費	4,239	126,635	1,966	128,602	9,332	137,935
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,409	98,087	1,936	100,024	2,611	102,635

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである金融事業及びその他の事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△89,825千円には、セグメント間取引消去571千円、のれんの償却額△25,550千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△66,237千円及び棚卸資産の調整額1,390千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,049,713千円には、セグメント間債権の相殺消去△4,825,512千円、各報告セグメントに配分していない本社資産2,781,472千円及び棚卸資産の調整額△5,673千円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,611千円は、本社管理設備への投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	美容	スポーツ	D S M	和装・アパレル	卸売
売上高					
外部顧客への売上高	2,720,152	4,507,380	3,162,610	5,470,567	6,774,673
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	107,373
計	2,720,152	4,507,380	3,162,610	5,470,567	6,882,047
セグメント利益又は損失(△)	143,967	100,324	101,061	245,080	46,246
セグメント資産	891,644	1,661,305	455,972	1,823,019	6,169,437
その他の項目					
減価償却費	38,903	25,463	458	19,953	21,818
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	54,669	31,283	35,718	27,211	45,112

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	宝飾	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,494,873	24,130,258	652,882	24,783,141	—	24,783,141
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	107,373	37,137	144,511	△144,511	—
計	1,494,873	24,237,632	690,020	24,927,652	△144,511	24,783,141
セグメント利益又は損失(△)	9,711	646,391	△5,341	641,050	△73,736	567,313
セグメント資産	646,176	11,647,555	1,522,221	13,169,776	△2,087,744	11,082,032
その他の項目						
減価償却費	8,325	114,922	1,178	116,101	7,386	123,488
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	46,276	240,270	70	240,341	93,143	333,484

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである金融事業及びその他の事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△73,736千円には、セグメント間取引消去4,771千円、のれんの償却額△60,088千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△28,493千円及び棚卸資産の調整額1,885千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△2,087,744千円には、セグメント間債権の相殺消去△3,011,888千円、各報告セグメントに配分していない本社資産971,732千円、棚卸資産の調整額△3,788千円及び固定資産の調整額△43,800千円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額93,143千円は、本社管理設備への投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	美容	スポーツ	DSM	和装・アパレル	卸売	宝飾	その他	全社・消去	合計
減損損失	10,577	—	—	522	—	1,151	—	6,018	18,270

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	美容	スポーツ	DSM	和装・アパレル	卸売	宝飾	その他	全社・消去	合計
減損損失	47,375	3,926	—	5,556	—	4,352	—	—	61,210

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	美容	スポーツ	DSM	和装・アパレル	卸売	宝飾	その他	全社・消去	合計
(のれん)									
当期消却額	25,550	—	—	—	—	—	—	—	25,550
当期末残高	193,450	—	—	—	—	—	—	—	193,450
(負ののれん) (注)									
当期消却額	—	—	—	—	7,971	—	—	—	7,971
当期末残高	—	—	—	—	6,582	—	—	—	6,582

(注) 負ののれんは、平成22年3月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんであり、5年間の均等償却を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	美容	スポーツ	DSM	和装・アパレル	卸売	宝飾	その他	全社・消去	合計
(のれん)									
当期消却額	43,800	—	—	13,520	—	—	2,768	—	60,088
当期末残高	149,650	—	—	42,655	—	—	24,915	—	217,220
(負ののれん) (注)									
当期消却額	—	—	—	—	6,328	—	—	—	6,328
当期末残高	—	—	—	—	338	—	—	—	338

(注) 負ののれんは、平成22年3月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんであり、5年間の均等償却を行っております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	21円09銭	31円94銭
1株当たり当期純利益金額	11円65銭	9円03銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	417,338	320,022
普通株主に帰属しない金額(千円)	15,556	8,696
(うち優先配当額)(千円)	(15,556)	(8,696)
普通株式に係る当期純利益(千円)	401,782	311,326
期中平均株式数(千株)	34,481	34,481
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年3月5日取締役会決議発行 A種優先株式 1株 B種優先株式 1株	

3. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	2,763,133	2,770,295
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,036,097	1,669,051
(うち少数株主持分)(千円)	(1,678,168)	(1,669,051)
(うちA種優先株式の払込金額)(千円)	(100,000)	—
(うちB種優先株式の払込金額)(千円)	(211,131)	—
(うち優先配当額)(千円)	(46,797)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	727,036	1,101,243
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	34,481	34,497

(重要な後発事象)

1. 共通支配下の取引等

(1) 子会社株式の譲受

当社は、平成26年2月21日開催の取締役会の決議に基づき、連結子会社である堀田丸正株式会社より平成26年4月1日付で同社の100%子会社であるHMリテーリングス株式会社の株式を譲受いたしました。

1) 企業結合の概要

① 被取得企業の概要

商号	HMリテーリングス株式会社
事業内容	和装品等の販売

② 企業結合を行う主な理由

当社グループは、当社を中心とした小売事業へと、堀田丸正を中心とした卸売事業とへ大きく集約し、今一度、小売事業・卸売事業双方の強みを伸ばす環境を作ることで、連結グループとしての収益力の強化を目指すものであります

③ 企業結合日 平成26年4月1日

④ 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称 HMリテーリングス株式会社

⑥ 取得する議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、HMリテーリングス株式会社の議決権の100%を取得するためであります。

2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価	318,000千円
------	-----------

3) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	732,916	360,104
受取手形	1,638	1,609
売掛金	551,491	841,927
商品及び製品	991,537	1,115,000
原材料及び貯蔵品	1,485	1,118
前渡金	4,119	13,873
前払費用	48,796	43,094
繰延税金資産	47,122	36,710
関係会社短期貸付金	-	696,479
その他	123,058	101,982
貸倒引当金	△25,155	△109,614
流動資産合計	2,477,010	3,102,286
固定資産		
有形固定資産		
建物	788,336	784,168
減価償却累計額	△553,046	△565,478
建物(純額)	235,289	218,689
構築物	38,661	38,661
減価償却累計額	△37,842	△38,094
構築物(純額)	819	566
車両運搬具	20,359	11,539
減価償却累計額	△19,502	△11,227
車両運搬具(純額)	857	312
工具、器具及び備品	467,109	280,905
減価償却累計額	△441,893	△251,387
工具、器具及び備品(純額)	25,216	29,517
土地	459,871	288,443
建設仮勘定	-	9,470
リース資産	26,707	39,292
減価償却累計額	△9,443	△15,874
リース資産(純額)	17,263	23,417
有形固定資産合計	739,317	570,418
無形固定資産		
ソフトウェア	3,620	2,351
のれん	-	42,655
リース資産	-	30,196
その他	3,755	70,395
無形固定資産合計	7,376	145,599

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,838	1,278
関係会社株式	1,951,070	1,931,770
関係会社長期貸付金	1,034,064	8,664
長期前払費用	-	1,188
繰延税金資産	-	92,677
敷金及び保証金	575,430	507,799
その他	57,816	36,563
貸倒引当金	△247,997	△19,567
投資その他の資産合計	3,372,223	2,560,374
固定資産合計	4,118,917	3,276,392
資産合計	6,595,928	6,378,678
負債の部		
流動負債		
支払手形	549,730	624,346
買掛金	698,102	656,987
短期借入金	2,211,923	346,500
1年内返済予定の長期借入金	43,800	193,800
未払金	546,867	241,814
未払法人税等	66,743	-
未払消費税等	25,110	-
未払費用	112,184	175,228
前受金	54,503	359,295
預り金	30,018	31,208
リース債務	-	32,807
資産除去債務	-	640
ポイント引当金	37,094	38,463
株主優待引当金	2,327	3,575
グループ預り金	692,935	636,201
その他	11,280	3,739
流動負債合計	5,082,622	3,344,606
固定負債		
長期借入金	153,300	1,584,500
リース債務	-	105,224
資産除去債務	62,983	65,022
その他	269,269	234,870
固定負債合計	485,552	1,989,618
負債合計	5,568,174	5,334,224

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,565	100,000
資本剰余金		
資本準備金	155,565	-
資本剰余金合計	155,565	-
利益剰余金		
利益準備金	-	4,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	619,641	942,772
利益剰余金合計	619,641	947,472
自己株式	△3,019	△3,019
株主資本合計	1,027,753	1,044,453
純資産合計	1,027,753	1,044,453
負債純資産合計	6,595,928	6,378,678

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
役務収益	101,468	81,543
商品売上高	8,825,591	10,314,646
売上高合計	8,927,060	10,396,190
売上原価		
商品期首たな卸高	1,026,409	991,537
当期商品仕入高	4,831,961	5,560,892
合併による商品受入高	332,462	198,734
事業譲渡による商品払出高	227,149	-
合計	5,963,684	6,751,164
商品期末たな卸高	991,537	1,115,000
他勘定振替高	20,325	34,627
売上原価合計	4,951,821	5,601,536
売上総利益	3,975,238	4,794,653
販売費及び一般管理費	3,779,923	4,558,349
営業利益	195,315	236,303
営業外収益		
受取利息	33,711	25,608
有価証券利息	16	-
受取配当金	25,819	51,243
協賛金収入	13,382	12,895
助成金収入	8,889	8,889
雑収入	22,399	11,163
営業外収益合計	104,217	109,799
営業外費用		
支払利息	109,470	86,659
社債利息	909	-
貸倒引当金繰入額	24,232	-
支払手数料	-	27,128
雑損失	9,095	7,484
営業外費用合計	143,708	121,272
経常利益	155,824	224,830
特別利益		
固定資産売却益	-	43,938
抱合せ株式消滅差益	-	19,818
投資有価証券売却益	999	-
関係会社清算益	-	36,530
関係会社株式売却益	21,700	-
事業譲渡益	381,961	-
貸倒引当金戻入額	422,882	30,046
債務保証損失引当金戻入額	156,786	-
その他	202	-
特別利益合計	984,532	130,333

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4,687	4,188
減損損失	7,170	8,742
投資有価証券評価損	4,402	537
抱合せ株式消滅差損	464,054	-
商品廃棄損	-	12,219
店舗閉鎖損失	3,834	2,725
資産除去債務履行差額	-	7,406
アドバイザー手数料	23,057	-
その他	674	5,919
特別損失合計	507,880	41,739
税引前当期純利益	632,475	313,424
法人税、住民税及び事業税	62,257	12,364
法人税等の更正、決定等による納付税額又は 還付税額	△113,466	-
法人税等調整額	△47,122	△82,265
法人税等合計	△98,331	△69,900
当期純利益	730,807	383,325

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,602,921	716,585	1,309,527	2,026,113	33,000	△3,362,070	△3,329,070
当期変動額							
減資	△1,347,356		1,347,356	1,347,356			
資本準備金の取崩		△561,020	561,020				
当期純利益						730,807	730,807
利益準備金の取崩					△33,000	33,000	
欠損填補			△3,217,903	△3,217,903		3,217,903	3,217,903
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△1,347,356	△561,020	△1,309,527	△1,870,547	△33,000	3,981,711	3,948,711
当期末残高	255,565	155,565	—	155,565	—	619,641	619,641

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,019	296,945	713	713	297,659
当期変動額					
減資					
資本準備金の取崩					
当期純利益		730,807			730,807
利益準備金の取崩					
欠損填補					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△713	△713	△713
当期変動額合計	—	730,807	△713	△713	730,093
当期末残高	△3,019	1,027,753	—	—	1,027,753

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	255,565	155,565	—	155,565	—	619,641	619,641
当期変動額							
減資	△155,565	△155,565	311,131	155,565			
剰余金の配当金						△46,797	△46,797
利益準備金の積立					4,700	△4,700	—
当期純利益						383,325	383,325
自己株式の取得							
自己株式の消却			△311,131	△311,131		△8,696	△8,696
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△155,565	△155,565	—	△155,565	4,700	323,131	327,831
当期末残高	100,000	—	—	—	4,700	942,772	947,472

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,019	1,027,753	—	—	1,027,753
当期変動額					
減資		—			—
剰余金の配当金		△46,797			△46,797
利益準備金の積立		—			—
当期純利益		383,325			383,325
自己株式の取得	△319,827	△319,827			△319,827
自己株式の消却	319,827	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—	—	—
当期変動額合計	—	16,700	—	—	16,700
当期末残高	△3,019	1,044,453	—	—	1,044,453

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(就任予定日 平成26年6月27日)

新任取締役候補

社外取締役 新居靖之(現 税理士)